2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上 場 会 社 名　新日本空調株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1952　　URL　https://www.snk.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　廣島　雅則
問合せ先責任者　（役職名）　取締役 管理本部長　（氏名）　井上　聖　　(TEL) 03-3639-2700

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	70,118	8.1	4,464	△17.0	5,038	△13.5	5,365	34.7
2026年３月期中間期	64,858	18.4	5,380	116.1	5,825	103.5	3,983	112.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,246百万円（△34.0%）　2026年３月期中間期　6,438百万円（ 190.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	117.96	117.75
2026年３月期中間期	87.84	87.63

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	123,136	84,075	68.2	1,843.78
2026年３月期	135,391	82,669	61.0	1,817.48

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　84,024百万円　　2026年３月期　82,601百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	70.00	110.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	3.3	16,000	5.8	16,500	3.9	12,800	5.3	281.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	48,564,450株	2026年３月期	48,564,450株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,992,643株	2026年３月期	3,115,992株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	45,491,105株	2026年３月期中間期	45,345,842株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月16日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8
３．その他 …… 9
2027年３月期中間期　受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況 …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇や海外経済の動向などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、企業の設備投資や大都市圏の再開発などを背景に、建設需要は堅調に推移しました。一方、建設資材価格や労務費、運搬費の上昇、技術者・技能労働者の不足など、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、2026年度より開始した中期経営計画「SNK Vision 2030 PhaseⅢ」に基づき、収益性を重視した受注活動、施工体制の強化および生産性の向上に取り組んでまいりました。

受注活動におきましては、半導体関連工場を含む生産施設、データセンター、原子力関連施設、大規模開発案件、オフィスビルなど幅広い分野において、当社の空調・環境制御技術を生かし、顧客ニーズに対応した技術提案を推進してまいりました。また、工事の採算性や施工体制を考慮した受注活動に取り組んでまいりました。

施工面におきましては、既受注工事の着実な進捗に向け、工程管理の徹底と施工体制の適正化を図ってまいりました。また、建設資材価格や労務費の上昇を踏まえ、原価管理の徹底と施工効率の改善に取り組み、工事の円滑な遂行と収益性の確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注工事高は1,125億2千万円（前中間連結会計期間比 6.5％増）、完成工事高は701億1千8百万円（前中間連結会計期間比 8.1％増）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益が106億2千7百万円（前中間連結会計期間比2.2％減）、営業利益が44億6千4百万円（前中間連結会計期間比 17.0％減）、経常利益が50億3千8百万円（前中間連結会計期間比 13.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益が53億6千5百万円（前中間連結会計期間比 34.7％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金預金が52億4千8百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が198億5千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ122億5千4百万円減少し、1,231億3千6百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が58億4千万円減少、電子記録債務が13億2千4百万円減少、短期借入金が10億5千万円減少、未払法人税等が27億6千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ136億6千万円減少し、390億6千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益により53億6千5百万円増加、配当金の支払いにより31億8千1百万円減少、その他有価証券評価差額金が13億3千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加し、840億7千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52億6千6百万円増加し、321億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少による収入196億4千3百万円、仕入債務の減少による支出77億3千5百万円などにより、79億1千万円の収入（前中間連結会計期間は59億1千8百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出12億6千6百万円、投資有価証券の売却による収入28億6千6百万円などにより、13億6千3百万円の収入（前中間連結会計期間は6億5千9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額10億5千万円、配当金の支払額31億8千1百万円などにより、43億3千8百万円の支出（前中間連結会計期間は35億7千万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表しました「2026年３月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,336	28,585
受取手形・完成工事未収入金等	66,282	46,428
電子記録債権	2,093	2,734
有価証券	4,000	4,300
未成工事支出金	2,418	2,865
その他の棚卸資産	47	57
その他	2,008	4,079
貸倒引当金	△371	△272
流動資産合計	99,815	88,779
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,396	1,349
その他（純額）	1,218	2,293
有形固定資産合計	2,615	3,643
無形固定資産	1,579	1,446
投資その他の資産		
投資有価証券	29,572	27,450
退職給付に係る資産	181	160
繰延税金資産	342	284
その他	1,400	1,490
貸倒引当金	△115	△118
投資その他の資産合計	31,381	29,267
固定資産合計	35,576	34,357
資産合計	135,391	123,136

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	27,686	21,846
電子記録債務	1,352	28
短期借入金	2,416	1,366
未払法人税等	4,152	1,390
未成工事受入金	2,622	3,077
賞与引当金	―	5,099
工事損失引当金	121	183
引当金	610	528
その他	10,540	1,795
流動負債合計	49,504	35,315
固定負債		
長期借入金	274	191
繰延税金負債	2,405	2,961
退職給付に係る負債	397	435
その他	140	155
固定負債合計	3,217	3,745
負債合計	52,721	39,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	7,264	7,480
利益剰余金	57,965	60,150
自己株式	△3,559	△3,417
株主資本合計	66,829	69,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,360	13,029
為替換算調整勘定	1,411	1,623
その他の包括利益累計額合計	15,772	14,652
新株予約権	68	51
純資産合計	82,669	84,075
負債純資産合計	135,391	123,136

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
完成工事高	64,858	70,118
完成工事原価	53,996	59,491
完成工事総利益	10,862	10,627
販売費及び一般管理費	5,482	6,162
営業利益	5,380	4,464
営業外収益		
受取利息	69	81
受取配当金	380	462
売電収入	10	9
為替差益	－	16
その他	19	33
営業外収益合計	480	603
営業外費用		
支払利息	0	6
売電費用	9	9
投資事業組合運用損	3	7
為替差損	14	－
その他	7	6
営業外費用合計	35	29
経常利益	5,825	5,038
特別利益		
固定資産売却益	－	59
投資有価証券売却益	－	2,677
特別利益合計	－	2,736
特別損失		
固定資産除却損	3	－
特別損失合計	3	－
税金等調整前中間純利益	5,822	7,774
法人税、住民税及び事業税	876	1,187
法人税等調整額	962	1,221
法人税等合計	1,838	2,408
中間純利益	3,983	5,365
親会社株主に帰属する中間純利益	3,983	5,365

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,983	5,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,785	△1,331
為替換算調整勘定	△329	212
その他の包括利益合計	2,455	△1,119
中間包括利益	6,438	4,246
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,438	4,246

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,822	7,774
減価償却費	344	361
固定資産売却損益（△は益）	－	△59
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△2,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	△98
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	60
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△24	62
受取利息及び受取配当金	△450	△544
支払利息	0	6
為替差損益（△は益）	21	△31
売上債権の増減額（△は増加）	14,955	19,643
棚卸資産の増減額（△は増加）	△607	△412
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,831	△7,735
未成工事受入金の増減額（△は減少）	846	448
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47	△380
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,041	△1,953
その他	△899	△3,299
小計	9,082	11,165
利息及び配当金の受取額	448	539
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△3,612	△3,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,918	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△411
定期預金の払戻による収入	361	443
有価証券の償還による収入	300	－
有形固定資産の取得による支出	△279	△1,266
固定資産の売却による収入	－	162
投資有価証券の売却による収入	－	2,866
その他	△591	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,400	△1,050
長期借入れによる収入	200	－
長期借入金の返済による支出	△83	△83
リース債務の返済による支出	△20	△23
配当金の支払額	△2,265	△3,181
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	△4,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,313	5,266
現金及び現金同等物の期首残高	20,120	26,869
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,434	32,136

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１　自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充および資本効率向上のため、自己株式を取得するものであります。

２　取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類　普通株式

(2) 取得し得る株式の総数　100万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.19%）

(3) 株式の取得価額の総額　35億円（上限）

(4) 取得期間　2026年11月13日～2027年３月31日

(5) 取得方法　東京証券取引所における市場買付

３．その他

2027年３月期中間期　受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		増減 （百万円）	増減率
		金額 （百万円）	構成比	金額 （百万円）	構成比		
受注工事高	一般設備工事	96,476	91.3 %	103,555	92.0 %	7,079	7.3 %
	（うち海外）	(5,285)	(5.0)	(5,237)	(4.7)	(△48)	(△0.9)
	原子力施設設備工事	9,150	8.7	8,965	8.0	△185	△2.0
	合計	105,626	100.0	112,520	100.0	6,894	6.5
完成工事高	一般設備工事	61,890	95.4 %	66,733	95.2 %	4,843	7.8 %
	（うち海外）	(7,877)	(12.1)	(10,941)	(15.6)	(3,064)	(38.9)
	原子力施設設備工事	2,968	4.6	3,385	4.8	416	14.0
	合計	64,858	100.0	70,118	100.0	5,260	8.1
繰越工事高	一般設備工事	150,891	90.6 %	172,071	90.0 %	21,179	14.0 %
	（うち海外）	(20,857)	(12.5)	(13,405)	(7.0)	(△7,452)	(△35.7)
	原子力施設設備工事	15,745	9.4	19,077	10.0	3,332	21.2
	合計	166,636	100.0	191,149	100.0	24,512	14.7